

平成 30 年度当初予算の要求・査定概要

(単位：千円)

新規 拡充 継続	事業名等	H29 予算額 (一般財源)	H30 予算額 (一般財源)	内 容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
拡充	防災行政無線システム更新実施設計委託料	-	35,046 (46)	南海トラフ地震発生後の市町村などの通信を確保するため、老朽化している防災行政無線の更新の実施設計を行う。 防災行政無線システム更新実施設計委託料 35,046 千円 委託内容：防災行政無線システム更新の実施設計 委託先：未定（民間コンサル等） 契約方法：一般競争入札	危機管理部 危機管理・防災課	総務部長	[保留] 35,046 (46)	システムの整備スケジュール、費用及び更新の内容について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] 6,123 (6,123)	
						要求	6,123 (6,123)	
拡充	医療療養病床転換支援事業費補助金 介護療養病床転換支援事業費補助金 療養病床転換促進事業費補助金	10,800 (3,763)	665,127 (21,593)	療養病床から高齢者施設への転換に要する経費に対して補助することにより、病床転換を促進する。 併せて、高齢者施設の南海トラフ地震への備えを万全なものにするため、療養病床から高齢者施設への転換に際し、耐震化または浸水区域外へ移転する場合に上乗せ補助を行い、高齢者施設の耐震化を促進する。 (1)医療療養病床転換支援事業費補助金 100,400 千円 補助先：医療法人等 補助率：定額 補助対象：医療療養病床から高齢者施設への転換に要する経費 (2)介護療養病床転換支援事業費補助金 386,230 千円 補助先：医療法人等 補助率：定額 補助対象：介護療養病床から高齢者施設への転換に要する経費 (3)療養病床転換促進事業費補助金 178,497 千円 補助先：医療法人等 補助率：定額 補助対象：①医療療養病床及び介護療養病床から高齢者施設への転換に際して耐震化等に要する経費 ②医療療養病床及び介護療養病床から特別養護老人ホームへの転換に要する経費	地域福祉部 高齢者福祉課	総務部長	[保留] 665,127 (4,593)	他事業とのバランスや、実効性を確保するために必要となる予算規模等について精査のうえ、予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] 665,127 (4,593)	
						要求	665,127 (4,593)	
新規	高知県文化人材育成プログラム事業	-	6,354 (4,582)	文化芸術に関わる人材の育成と、国内外で活躍する文化人とのネットワークの構築を目指し、アートビジネス・アートクリエーション・アートマネジメントの3講座を実施。 (1)アートビジネス講座 2,659 千円 ①HP 作成委託料 1,242 千円 委託先：民間事業者 契約方法：随意契約 ②事務費（報償費等）1,417 千円 (2)アートクリエーション講座 3,175 千円 ①チラシ等作成委託料 108 千円 委託先：民間事業者 契約方法：随意契約 ②事務費（報償費等）3,067 千円 (3)アートマネジメント講座 520 千円（委託により実施） 委託先：高知県文化財団 契約方法：随意契約	文化生活スポーツ部 文化振興課	総務部長	[保留] 6,354 (4,582)	事業の内容や実施手法について議論を重ね、必要な経費について予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] 6,354 (4,582)	
						要求	6,354 (4,582)	

平成 30 年度当初予算の要求・査定概要

新規 拡充 継続	事業名等	H29 予算額 (一般財源)	H30 予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
継続	高知県公立大学法人 運営費交付金	4,497,671 (4,481,085)	4,313,732 (4,309,806)	高知県公立大学法人の業務運営に係る経費を交付する。 高知県公立大学法人運営費交付金 4,313,732 千円 補助先：高知県公立大学法人 補助率：定額	文化生活スポーツ部 私学・大学支援課	総務部長	[保留] 4,313,732 (4,309,806)	28 年度決算の内容を踏まえつつ、運営費交付金の対象となる支出内容を個別に精査したほか、懸案となっていた大規模修繕事業については別途補助金として予算計上するなどの見直しを行いました。
						財政課長	[保留] 4,351,562 (4,347,636)	
						要求	4,497,671 (4,493,745)	
新規	地域スポーツ振興 事業費補助金	-	25,674 (25,674)	各地域の総合型地域スポーツクラブのうち、法人格があり、市町村体育施設の指定管理者となっている者等を「地域スポーツハブ」に認定し、活動の中心となるコーディネーターの件費や活動経費を補助。 地域スポーツ振興事業費補助金 25,674 千円 補助先：高知県体育協会 補助内容：コーディネーター人件費・活動費、人材育成塾開催経費等 補助率：定額	文化生活スポーツ部 スポーツ課	総務部長	[保留] 25,674 (25,674)	中期的な事業の進展を見据えて実施内容等の精査を行い、広域活動・地域活動のそれぞれについてより重点的な内容とするなどした上で、必要な経費について予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] 25,674 (25,674)	
						要求	32,198 (32,198)	
拡充	競技スポーツ選手 育成強化事業 (県体協スポーツ 推進事業費補助金 の内数)	92,922 (92,922)	159,732 (159,732)	競技団体の状況を調査した結果、諸条件が調い有望と思われる10 競技を対象に、小学生から一般までの選抜チームである「全高知」チームを編成。元日本代表など、トップクラスの指導者の招聘や県外への強化合宿などを行う。 高知県体育協会スポーツ推進補助金のうち「競技スポーツ育成強化事業」 159,732 千円 補助先：高知県体育協会 補助内容：招聘指導者への報償費、選手団の遠征旅費等 補助率：定額	文化生活スポーツ部 スポーツ課	総務部長	[保留] 159,732 (159,732)	スケジュールや事業量を精査した上で、県が目指す競技力向上に向け必要な予算を計上した結果、前年度よりも大幅な拡充となりました。
						財政課長	[保留] 159,732 (159,732)	
						要求	262,020 (262,020)	
新規	スポーツ医・科学拠点 整備事業費	-	144,395 (74,395)	春野総合運動公園体育館地下 1 階の既存スペースを活用し、スポーツ医科学、栄養、メンタルなど科学的なデータや研究成果を活用したサポートを行うことができる拠点の整備を行う。 (1)設計等委託料 4,701 千円 委託内容：スポーツ医・科学拠点整備にかかる設計委託 契約方法：指名競争入札 (2)工事監理委託料 2,357 千円 委託内容：スポーツ医・科学拠点整備に係る工事監理委託 (3)改修工事請負費 86,787 千円 契約内容：スポーツ医・科学拠点整備工事 契約方法：一般競争入札 (4)事務費（備品購入等） 50,550 千円	文化生活スポーツ部 スポーツ課	総務部長	[保留] 0 (0)	スポーツ医・科学拠点の整備内容やスケジュール等について十分に協議し、事業費を精査したうえで予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] 0 (0)	
						要求	8,000 (8,000)	

平成 30 年度当初予算の要求・査定概要

新規 拡充 継続	事業名等	H29 予算額 (一般財源)	H30 予算額 (一般財源)	内 容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金	-	4,000 (4,000)	地域経済の活性化を図るため、周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援する。 地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金 4,000 千円 補助先：市町村等 補助率：1/2（まちづくり会社が行うハード事業は市町村補助額の1/2） 限度額：活性化計画策定事業（ソフト事業） 下限 10 万円～上限 200 万円 拠点施設整備事業（ハード事業） 下限 2,500 万円～上限 1 億円	産業振興推進部 計画推進課	総務部長	[保留] 50,000 (50,000)	当初は、産業振興推進総合支援事業費補助金の新規メニューとして要求がなされましたが、補助対象施設の性質を踏まえ、別補助金として整理しました。 併せて、現時点で想定される案件のスケジュールを精査し、まずは活性化計画の策定に必要な経費について予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] 50,000 (50,000)	
						要求	50,000 (50,000)	
継続	集落活動センター推進事業費補助金	223,132 (111,566)	196,780 (83,890)	集落活動センターへの補助金について、「基幹ビジネス確立支援事業」の新設を要求 集落活動センター推進事業費補助金 196,780 千円 補助先：市町村等 補助率：市町村事業費の1/2以内 補助対象：集落活動センター事業を実施するために必要なハード・ソフト事業等	中山間振興・交通部 中山間地域対策課	総務部長	[保留] 196,780 (83,890)	事業の内容や実施手法について議論を重ねるとともに、国の地方創生推進交付金や地域振興基金を活用し、必要な予算を計上しました。
						財政課長	[保留] 224,890 (135,275)	
						要求	225,890 (225,890)	
拡充	IT・コンテンツアカデミー開催事業費等	24,047 (13,566)	78,492 (38,451)	県内に立地するIT・コンテンツ企業等の担い手を確保するため、IT・コンテンツビジネスに関する知識や技術を学ぶ仕組みを構築する。※土佐MBAの中で実施 (1)アプリ開発人材育成講座実施委託料 53,890 千円 委託先：民間企業等 委託方法：随意契約（プロポーザル方式） (2)首都圏 IT・コンテンツネットワーク構築等委託料 14,960 千円 委託先：民間企業等 委託方法：随意契約（プロポーザル方式） (3)事務費 9,642 千円	商工労働部 産業創造課	総務部長	[保留] 83,892 (41,946)	講座のあり方を協議し、民業圧迫の可能性や県外への流出防止策について議論・整理し、予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] 83,892 (41,946)	
						要求	83,892 (41,946)	
新規	経営発達支援推進事業費補助金	-	54,192 (27,096)	商工会や商工会議所が行う経営計画の策定・実行支援の取組を推進するため、経営指導員を実践型で指導するスーパーバイザーや各地域における支援体制を調整する経営計画コーディネーターの配置に対して支援する。 経営発達支援推進事業費補助金 54,192 千円 補助先：商工会連合会 補助率：定額 ・スーパーバイザー：2名（本所） ・経営計画コーディネーター：5名（地域本部：安芸、物部川、仁淀川、高幡、幡多）	商工労働部 経営支援課	総務部長	[保留] 54,192 (27,096)	商工会・商工会議所への支援のあり方について協議し、役割と配置基準について議論・整理することとし、予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] 54,192 (54,192)	
						要求	54,192 (54,192)	

平成 30 年度当初予算の要求・査定概要

新規 拡充 継続	事業名等	H29 予算額 (一般財源)	H30 予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程	要求に対する査定内容						
継続	観光振興推進事業費補助金(観光客受入事業の旅行業務推進事業)	11,833 (5,917)	12,375 (12,375)	公益財団法人高知県観光コンベンション協会の行う旅行業務の とさてらす営業所に専門員及び契約職員の計 2 名を増員し、旅行 業務の拡充を図る。 観光振興推進事業費補助金のうち 観光客受入事業 12,375 千円 補助先：公益財団法人高知県観光コンベンション協会 補助率：定額	観光振興部 観光政策課	<table border="1"> <tr> <td>総務部長</td> <td>[保留] 12,375 (12,375)</td> </tr> <tr> <td>財政課長</td> <td>[保留] 12,375 (12,375)</td> </tr> <tr> <td>要求</td> <td>21,890 (21,890)</td> </tr> </table>	総務部長	[保留] 12,375 (12,375)	財政課長	[保留] 12,375 (12,375)	要求	21,890 (21,890)	旅行業務の売上目標を見直すとともに、法人の留保金を活用する等の調整を行ったうえで予算計上を行いました。
総務部長	[保留] 12,375 (12,375)												
財政課長	[保留] 12,375 (12,375)												
要求	21,890 (21,890)												
継続	観光振興推進事業費補助金(プロモーション事業の観光情報収集発信事業)	-	15,972 (15,972)	ポスト維新関連事業として、観光情報 WEB 検索システムの 設計・構築費用を計上する。 観光振興推進事業費補助金のうち プロモーション事業 15,972 千円 事業内容：①じゃらんやアソビューなどのアクティビ ティ予約サイトからの情報提供を集約するた めのシステム開発 ②県内の自然体験型観光商品の内容が検索で き、オンラインでの予約申込み行える総合 的なキャンペーン発信サイトの構築 補助先：公益財団法人高知県観光コンベンション協会 補助率：定額	観光振興部 観光政策課	<table border="1"> <tr> <td>総務部長</td> <td>[保留] 17,000 (17,000)</td> </tr> <tr> <td>財政課長</td> <td></td> </tr> <tr> <td>要求</td> <td>17,000 (17,000)</td> </tr> </table>	総務部長	[保留] 17,000 (17,000)	財政課長		要求	17,000 (17,000)	事業の実効性等の事業内容を精査したうえで、必要な経費の予算計上を行いました。
総務部長	[保留] 17,000 (17,000)												
財政課長													
要求	17,000 (17,000)												
拡充	遊漁等振興事業費	10,266 (10,266)	17,729 (17,729)	遊漁船業等では利用客の減少、固定化、小規模零細な経営が問 題となっている。そこで、遊漁船業者等が行う新たな利用者の獲 得に向けた情報発信や受入体制の整備等の取組に対して支援す る。 【新規事業】 (1)旅行商品開発支援事業委託料 5,838 千円 委託内容：①体験メニューの磨き上げ・組合せ ②観光事業者への企画書、提案書の作成 ③観光事業者へのプレゼンの場の設定 委託先：民間企業 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)	水産振興部 漁業振興課	<table border="1"> <tr> <td>総務部長</td> <td>17,729 (17,729)</td> </tr> </table>	総務部長	17,729 (17,729)	事業の内容、事業規模及び今後のスケジュール等について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。				
総務部長	17,729 (17,729)												

平成 30 年度当初予算の要求・査定概要

新規 拡充 継続	事業名等	H29 予算額 (一般財源)	H30 予算額 (一般財源)	内容	部・課名	要求と査定過程	要求に対する査定内容
				(2)遊漁船業者等実態調査委託料 1,880 千円 委託内容：遊漁船業者の 4 定条件の実態調査 委託先：民間企業 契約方法：指名競争入札 (3)インターネットホームページ作成等委託料 2,732 千円 委託内容：遊漁マップの作成、観光ポータルサイトへの掲載、ウェブページの管理 委託先：民間企業 契約方法：指名競争入札 (4)滞在型・体験型観光施設整備事業費補助金 1,000 千円 事業内容：国の農山漁村振興交付金のうち、宿泊推進対策事業（ハード事業）への継足補助 補助先：市町村、地域協議会の構成員である法人等 事業主体：市町村、地域協議会の構成員である法人等 補助率：1/10 以内 【既存事業】 (5)遊漁船業等アドバイザー事業委託料 949 千円 (6)遊漁船業等振興事業費補助金 3,089 千円 (7)資源回復支援交付金 1,500 千円 【事務費】 (8)事務費 741 千円		財政課長 17,729 (17,729)	
						要求 17,729 (17,729)	
継続	砂防等基礎調査費	1,165,500 (795,500)	437,891 (298,878)	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域等の指定を行うための基礎調査を実施する。 砂防等基礎調査費 437,891 千円 委託内容：砂防等基礎調査の実施 委託先：県内外の建設業者等 委託方法：指名競争入札 ※平成 29 年度 2 月補正計上 砂防等基礎調査費 2,400,000 千円	土木部 防災砂防課	総務部長 [保留] 2,110,500 (1,440,500)	調査結果に基づく今後の取り組みについて協議し、平成 31 年度末までに県内全箇所調査完了を目指すこととし、約 1 万箇所分の予算を計上しました。また、国の経済対策予算を活用し、一部を平成 29 年度 2 月補正に前倒しして予算計上を行いました。
					財政課長 [保留] 3,465,000 (2,365,000)		
					要求 3,465,000 (2,365,000)		
拡充	住宅耐震化促進事業費補助金	701,452 (666,452)	706,298 (706,298)	昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された住宅等を対象に、市町村が耐震化促進に資する各事業を行う場合にその費用の一部を補助する。また、新たに、土砂災害特別計画区域内の住宅の移転や外壁設置を補助する市町村に対してその費用の一部を補助する。 住宅耐震化促進事業費補助金 706,298 千円 補助先：市町村（実施主体） 補助率：基本的には 1/4（国 1/2、市町村 1/4、県 1/4） ①住宅耐震診断事業 24,050 千円 ②住宅耐震改修設計事業 56,100 千円 ③住宅耐震改修事業 254,100 千円（1,100 件） ④コンクリートブロック塀耐震対策事業 6,120 千円 ⑤住宅耐震対策市町村緊急支援事業 149,120 千円 ⑥住宅段階的耐震改修支援事業 1,620 千円 ⑦老朽住宅等除却事業 82,200 千円 ⑧空き家対策市町村緊急支援事業 750 千円 ⑨空き家活用促進事業 47,430 千円 ⑩空き家活用費補助事業 24,320 千円 ⑪新がけ地近接等危険住宅移転事業 6,021 千円 ⑫新土砂災害対策促進事業 567 千円 ⑬新耐震化総合支援事業 53,900 千円	土木部 住宅課	総務部長 [保留] 706,298 (706,298)	繰越事業費も含めて、平成 30 年度中に執行可能な事業量を精査し予算計上を行いました。 また、土砂災害特別警戒区域内の住宅等に対する支援策及び国の新制度への移行に対応する支援策を新たに創設しました。
					財政課長 [保留] 706,298 (706,298)		
					要求 920,930 (920,930)		

平成 30 年度当初予算の要求・査定概要

新規 拡充 継続	事業名等	H29 予算額 (一般財源)	H30 予算額 (一般財源)	内 容	部・課名	要求と査定過程		要求に対する査定内容
新規	県立学校施設長寿 命化改修事業	-	14,745 (14,745)	<p>県立学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の老朽化対策として、施設の機能を維持しながら、これまで以上に長く使っていくことを目的とする長寿命化改修を実施する。</p> <p>耐力度調査委託料 14,745 千円 委託内容：学校施設について長寿命化改修が可能か判断する耐力度調査（現地目視調査、材料試験） 委託先：未定 契約方法：一般競争入札</p>	教育委員会事務局 学校安全対策課	総務部長	[保留] 70,265 (24,265)	長寿命化改修を行う施設の基準や事業のスケジュールについて協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] 150,905 (50,905)	
						要求	150,905 (50,905)	
継続	県立学校体育館非 構造部材耐震化事 業	64,928 (49,696)	598,431 (60,677)	<p>南海トラフ地震発災時に、学校体育館の避難所機能を維持するよう、県立学校体育館の非構造部材等の耐震化を行う。</p> <p>(1)調査委託料 46,500 千円 委託内容：県立学校体育館の非構造部材等の耐震化が必要な箇所の調査（14 棟） 委託先：未定 契約方法：一般競争入札</p> <p>(2)設計等委託料 75,182 千円 委託内容：上記調査の結果、耐震化が必要な体育館における実施設計委託料（20 棟）及び工事監理委託料 委託先：未定 契約方法：一般競争入札</p> <p>(3)工事請負費 462,572 千円 契約内容：H29 年度に実施設計を終える 5 棟（室戸、嶺北、岡豊、高知東、中村）の工事 契約先：未定 契約方法：一般競争入札</p> <p>(4)事務費 14,177 千円</p>	教育委員会事務局 学校安全対策課	総務部長	[保留] 647,267 (60,677)	非構造部材の耐震化改修を行う対象校や事業規模、改修箇所等について協議を行い、必要な経費の予算計上を行いました。
						財政課長	[保留] 585,222 (59,558)	
						要求	767,358 (76,325)	